

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)			代表者	理事長 中村 倫一
設立根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和45年に設立、同年農地保有合理化法人の認可を受け、農地保有合理化事業を開始した。その後、平成5年に「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で県段階の農地保有合理化法人として位置づけられた。 ・平成26年3月27日に県から公益認定を受け、平成26年4月1日公益財団法人長野県農業開発公社に移行した。 ・平成26年3月31日に「長野県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の中で県から長野県における農地中間管理機構に指定された。				
基本財産(円)	159,000,000	うち県の出 捐額(円)	159,000,000	県出捐 率(%)	100.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) —		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
役員数	非 常 勤		6	6	6	6	
	うち県職員		2	2	2	2	
職員数	常 勤		19	18	19	19	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		20	19	20	20	
職員数	非常勤職員計		6	6	6	6	
	県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	5,097	職員平均年齢	60	職員の平均年収(千円)	3,762

* 次表は29年度の状況で、()内は28年度

収益等 状況	29年度		28年度		費 用	29年度		28年度	
	経常収益(A)	1,208,744	(1,118,576)	補助金		176,047	(154,207)	事業費	236
経常費用(B)	1,217,284	(1,123,232)	運営費	175,811	(153,839)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	△ 8,540	(△ 4,656)	交付金	0	(0)	負担金	0	(0)	
当期損益	△ 6,181	(△ 1,155)	委託料	0	(0)	貸付金	0	(0)	
公益事業比率	99.9 (99.7%)	正味財産比率	32.8 (27.7%)	出資金	0	(0)	損失補償年度末残高	293,266	(386,333)
経常比率	99.5 (99.6%)	流動比率	264.8 (226.9%)	人件費関係費用(再掲)	98,986	(95,254)			
人件費比率	8.1 (8.5%)	固定比率	107.3 (104.7%)						
管理費比率	0.14 (0.33%)	固定長期適合率	46.5 (39.5%)						
事業支出伸び率	8.4 (13.5%)	借入金依存率	53.2 (57.5%)						
補助金等比率	14.6 (13.8%)								

民間(NPO含む)との競合状況

農地中間管理事業の推進に関する法律、同施行規則、農業経営基盤強化促進法、同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	早期の債務整理と更なる経営改革		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整えることを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金と事務局のワンフロア化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		
H25年2月	改革基本方針の改訂 「早期の債務整理と更なる経営改革」	H25年6月	県からの支援を受けH25年度をもって長期債務を解消
		H26年4月	公益財団法人に移行 業務執行体制の効率化を図り、10支所を4支所とした

経営計画等の策定状況

農地中間管理事業の計画的実施及び、県で策定している「第2期食と農業農村振興計画」の中で所有権移転による集積を100ha実施することが位置づけられている。
情報公開の取組状況 業務、財務状況についてホームページで公表している。

監査等結果

財政的援助団体等の監査 指導事項 ・業務委託における履行確認の改善 指導事項に対する改善措置 ・業務委託先に対する会計経理検査の徹底を図る

団体の課題等

【団体記載欄】 【課題】 1 農地中間管理事業を効率的に実施する必要がある。 2 継続的に農地売買支援事業収益による財務の安定化を図る必要がある。 【今後の取組方向】 1 農業委員会等との事業推進体制の維持・強化 2 県、農業会議、JA中央会、土地改良連合会、当機構の5者で合意した農地中間管理事業の取組方針による農地中間管理事業の取組に対応しつつ、既存の類似制度から本制度への切り換え、農地基盤整備事業との連携を進める	【県記載欄】 【課題】 ・農地中間管理事業の更なる浸透のためのPR活動や貸し手の掘り起し等、当該事業に係る業務量の大幅増加が懸念される。 【今後の取組方向】 ・農地中間管理事業など公社事業を推進するため、市町村や円滑化団体との連携体制を強化していく。
--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県農業開発公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	989,264	1,118,576	1,208,744
	うち基本財産運用益	3,537	2,985	1,011
	うち受取会費			
	うち事業収益	809,570	961,306	1,031,672
	うち受取補助金等	175,497	154,207	176,047
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	175,497	154,207	176,047
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	989,637	1,123,232	1,217,284
	うち事業費	985,511	1,119,536	1,215,608
	うち公益事業費	985,511	1,119,536	1,215,608
	うち給料手当	85,030	95,254	98,986
	うち管理費	4,126	3,696	1,676
	うち役員報酬	469	544	84
	うち給料手当	0	0	0
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 373	△ 4,656	△ 8,540
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	3,501	2,359	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	3,501	2,359	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 373	△ 1,155	△ 6,181	
一般正味財産期首残高(H)	87,246	86,873	85,718	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	86,873	85,718	79,537	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	159,000	159,000	159,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	159,000	159,000	159,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 373	△ 1,155	△ 6,181	
正味財産期首残高(N)	246,246	245,873	244,718	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	245,873	244,718	238,537	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	流動資産	549,797	628,093	472,420
	うち現金預金	91,658	60,410	27,595
	固定資産	269,851	256,263	255,937
	基本財産	159,000	159,000	159,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	154,000	54,000	154,000
	特定財産	107,222	94,413	94,593
	うち退職給与引当資産	36,222	17,904	18,093
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	3,629	2,850	2,344
資産合計	819,648	884,356	728,357	
負債	流動負債	241,605	235,350	178,410
	うち短期借入金	100,691	122,407	93,956
	うち未払金	134,998	111,351	82,288
	固定負債	332,170	404,288	311,410
	うち長期借入金	295,898	386,333	293,266
	うち退職給与引当金	36,222	17,904	18,093
負債合計	573,775	639,638	489,820	
正味財産	指定正味財産	159,000	159,000	159,000
	うち基本財産への充当額	159,000	159,000	159,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	86,873	85,718	79,537
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	71,000	76,508	75,950	
正味財産合計	245,873	244,718	238,537	
負債及び正味財産合計	819,648	884,356	728,357	